

業務委託契約書（案）

- 1 委託業務の名称：沖縄県立八重山病院 消防設備保守点検業務
・防火対象物点検業務・防災管理点検業務委託 一式
- 2 履行場所：沖縄県立八重山病院（沖縄県石垣市字真栄里 584 番地 1）
- 3 履行期間：着手 令和 年 月 日
完了 令和 7 年 3 月 31 日
- 4 委託料： ¥ , ,
うち取引に係る消費税額及び地方消費税額： ¥ ,
（注）「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第 28 条第 1 項及び第 29 条の規定並びに地費税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に基づき算出したもので、契約金額に 110 分の 10 を乗じて得た金額である。
- 5 契約保証金：契約保証金は、 円とする。

上記の業務委託について、委託者 沖縄県立八重山病院 院長 和氣 亨と受託者 とは、次の条項によって委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書 2 通を作成し、当事者記名押印のうえ各自 1 通を保有する。

令和 6 年 月 日

委 託 者	住 所	沖縄県石垣市字真栄里 584 番地 1
	名 称	沖縄県立八重山病院
	氏 名	院長 和氣 亨 印

受 託 者	住 所	
	名 称	
	氏 名	印

(総則)

- 第1条 受託者(以下「乙」という。)は、別紙仕様書に基づき、頭書の委託料(以下「委託料」という。)をもって、頭書の履行期間(以下「履行期間」という。)内に、頭書の委託業務(以下「業務」という。)を完了しなければならない。
- 2 前項の仕様書等に明記されていないものがある場合には、委託者(以下「甲」という。)と乙とが協議して定めるものとする。但し、軽微なものについては、甲の指示に従うものとする。

(権利義務の譲渡等)

- 第2条 乙は、この契約によって生じる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。但し、甲の書面による承諾を得た場合はこの限りでない。

(再委託等の禁止)

- 第3条 乙は、業務の全部若しくは一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。但し、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合はこの限りでない。

(秘密の保持)

- 第4条 乙は、業務上知り得た事実を第三者に漏らしてはならない。また、個人情報の取り扱いについては、別に定める「個人情報取扱特記事項」によるものとする。

(派遣職員等)

- 第5条 乙は、乙の職員を甲の指定する場所に派遣して、甲の指示に従って業務に従事させなければならない。
- 2 乙は、甲の指示があったときは、業務主任者を定め、業務全般の管理及び前項の職員(以下「派遣職員」という。)の指揮監督を行わせなければならない。
- 3 乙は、業務主任者を定めたときは、書面によりその氏名を甲に通知しなければならない。これを変更する場合も同様とする。
- 4 甲は、派遣職員又は業務主任者のうち業務の履行につき著しく不適当と認められる者があるときは、乙に対して、その事由を明示して、その変更を求めることができる。

(業務工程表)

- 第6条 乙は、年間業務工程表を作成し、契約締結日の翌日から30日以内に甲に提出しなければならない。また、作業に入る30日前までに詳細な工程表を提出しなければならない。

(業務の調査等)

第7条 甲は、必要と認めるときは、乙の業務について調査し、又は報告を求めることができる。

(業務内容の変更、中止等)

第8条 甲は、必要がある場合には、業務内容を変更し、又は業務を一時中止し、若しくは打ち切ることができる。この場合において、委託料又は履行期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲は、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、甲乙協議して定める。

(損害の賠償等)

第9条 業務の履行について損害(第三者に及ぼした損害を含む。)が発生した場合は、乙がその損害を賠償しなければならない。但し、その賠償のうち甲の責に帰すべき事由により生じたものについては、甲がこれを負担する。

2 前項の場合その他業務の履行について第三者との間に紛争を生じた場合においては、甲乙協力してその処理解決に当たるものとする。

(業務完了報告書)

第10条 乙は、業務を完了したときは、業務完了報告書等を延滞なく甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の業務完了報告書等を受理したときは、その日から起算して10日以内に給付の完了を確認するための検査を行わなければならない。

3 前項の検査の結果不合格となり補正を命じられたときは、乙は、延滞なく当該補正を行い、再検査を受けなければならない。この場合においては、補正の完了を業務の完了とみなして前2項の規定を準用する。

(委託料の支払い)

第11条 委託料の支払いは年2回払とし、乙は、前条の検査に合格したときは、所定の手続きに従って委託料の支払を請求することができる。

2 甲は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に委託料を支払わなければならない。

(委託業務完了保証人)

第12条 乙は、業務を完了することができない場合に、自己に代わって自ら業務を完了することを保証する他の業者を委託業務完了保証人として立てなければならない。

2 前項の保証人は、甲の定める基準の範囲内において選定しなければならない。

(委託業務完了保証人への請求)

第 13 条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、委託業務完了保証人に対して業務を完了すべきことを請求することができる。

- (1) 履行期間内に業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (2) 正当な事由がないのに、業務に着手すべき時期を過ぎても業務に着手しないとき。
- (3) 前 2 号に掲げる場合のほか、契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められたとき。

2 委託業務完了保証人は、前項の請求があったときは、第 2 条の規定にかかわらず、この契約に基づく乙の権利及び義務を承継する。

(甲の解除権)

第 14 条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) その責に帰すべき事由により履行期間内に業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (2) 正当な事由がないのに、業務に着手すべき時期を過ぎても業務に着手しないとき。
- (3) 第 2 条、第 3 条又は第 4 条の規定に違反したとき。
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。
- (5) 第 16 条第 1 項の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。
- (6) この契約の履行に関し、乙又はその代理人、使用人等に不正な行為があったとき。

2 甲は、前項の規定により契約を解除した場合において、乙が既に業務の一部を履行しているときは、その履行部分についての委託料相当額を乙に支払わなければならない。

3 乙は、第 1 項の規定により契約を解除された場合において、委託料の 10 分の 1 に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に甲に支払わなければならない。

第 15 条 甲は、前条第 1 項に規定する場合のほか必要があるときは、契約を解除することができる。

2 前項の規定により契約を解除した場合は、前条第 2 項の規定を準用する。

3 甲は、第 1 項の規定により契約を解除した場合において、これにより乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

この場合における賠償額は、甲乙協議して定める。

(乙の解除権)

第 16 条 乙は、次の各号の一に該当する事由があるときは、契約を解除することができる。

- (1) 第 8 条第 1 項の規定により業務内容を変更したため委託料の額が 3 分の 2 以上減少したとき。
- (2) 甲が契約に違反し、その違反により業務を完了することが不可能になったとき。

2 前項の規定により契約が解除された場合は、第 14 条第 2 項及び前条第 3 項の規定を準用する。

(暴力団排除)

第 17 条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの通知を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等の(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。))の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(下請負契約等に関する契約解除)

第 18 条 乙は、本契約に関する下請負人等(下請負人(下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。))及び再受任者(再委託以降の全ての受任者を含む。))並びに下請負人等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。)が、排除対象者(前条に各号に該当する者をいう。以下同じ。)であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙は下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下

請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(不当介入に関する通報・報告)

第 19 条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(延滞金等)

第 20 条 乙がこの契約に基づく違約金を甲が指定した期間内に支払わないときは、甲が、当該金額に対し、支払防止遅延法第 8 条第 1 項の規定に基づき定められた率の割合で算出した延滞金を徴収する。

2 違約金及び延滞金は、乙に対する支払金額の中からその金額を控除し、なお不足額を生ずるときはさらに追徴する。

(合意管轄裁判所)

第 21 条 本契約において紛争が生じた場合、その第一審裁判所は甲側の所在地を管轄する裁判所とする。

(契約外の事項)

第 22 条 この契約に定めのない事項又はこの契約について疑義が生じた事項については、必要に応じて甲乙協議して定める。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(適正管理)

第3 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(管理及び実施体制)

第4 乙は、個人情報取扱責任者（この契約による事務に係る個人情報の適正な管理について責任を有する者をいう。以下同じ。）を明確にし、安全管理上の問題への対応や監督、点検等の個人情報の適正な管理のために必要な措置が常時講じられる体制を敷かなければならない。

2 乙は、事務従事者（この契約により個人情報を取り扱う事務に従事する者をいう。以下同じ。）を必要最小限の範囲で特定し、特定された事務従事者以外の者が当該個人情報を取り扱うことがないようにしなければならない。

3 乙は、契約締結後速やかに、個人情報取扱責任者及び事務従事者等の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理状況等について、書面により甲に報告しなければならない。また、当該事項に変更があった場合も同様とする。

(作業場所の特定・持ち出しの制限)

第5 乙は、この契約により個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所を特定し、あらかじめ、書面により甲に報告しなければならない。また、特定した場所を変更しようとするときも同様とする。

2 乙は、甲の指示又は承諾があった場合を除き、特定した場所から当該個人情報を持ち出してはならない。

(収集の制限)

第6 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、その事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第7 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第8 乙は、この契約による事務を行うために甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りでない。

(事務従事者への周知等)

第 9 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用してはならないこと、法により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知するとともに、個人情報の取扱いについて必要かつ適切な監督及び教育をしなければならない。

(派遣労働者)

第 10 乙は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。この場合において、秘密の保持に係る事項は、第 2 に準ずるものとする。

2 乙は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と派遣元との契約内容にかかわらず、甲に対して派遣労働者による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第 11 乙は、甲の書面による承諾があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う事務（以下「個人情報取扱事務」という。）については自ら行うものとし、第三者（乙の子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。以下同じ。）に委託（以下「再委託」という。）してはならない。

2 乙は、個人情報取扱事務を再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ次の各号に掲げる事項を記載した書面を甲に提出して甲の承諾を得なければならない。

- (1) 再委託を行う業務の内容
- (2) 再委託で取り扱う個人情報
- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託が必要な理由
- (5) 再委託の相手方（名称、代表者、所在地、連絡先）
- (6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者
- (7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容（契約書等に規定されたものの写し）
- (8) 再委託の相手方の監督方法（監督責任者の氏名を含む。）

3 乙は、甲の書面による承諾により、再委託する場合は、甲が乙に求める個人情報の保護に関する必要な安全管理措置と同様の措置を再委託の相手方に講じさせなければならない。

4 乙は、再委託先の当該再委託に係る事務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先との契約の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。

5 乙は、個人情報取扱事務を再委託した場合には、その履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

(資料等の返還等)

第 12 乙は、この契約による事務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、委託事務完了時に、甲の指示に基づいて、返還、廃棄又は消去しなければならない。

2 甲の承諾を得て再委託をした場合には、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報が記録された資料等を回収するものとする。この場合において、回収した資料等の取扱いは前項に準ずるものとする。

- 3 乙は、前2項の規定により個人情報を廃棄する場合には、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。
- 4 乙は、パソコン等に記録された個人情報を第1項及び第2項の規定により消去する場合には、データ消去用ソフトウェア等を使用し、当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。
- 5 乙は、第1項及び第2項の規定により個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書（情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者及び廃棄又は消去の年月日が記載された書面）を甲に提出しなければならない。
- 6 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。
（検査及び報告）

第13 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、随時実地に検査することができる。

- 2 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。
（事故報告）

第14 乙は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、甲に報告し、甲の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

- 2 乙は、前項の事案が発生した場合（おそれがあるものを含む。次項において同じ。）、その経緯、被害状況等を調査し、甲に書面で報告するものとする。
（指示及び報告）

第15 甲は、必要に応じ、乙に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めることができるものとする。
（契約解除）

第16 甲は、乙がこの特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による事務の全部又は一部を解除することができるものとする。

- 2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償を求めることはできない。
（損害賠償）

第17 乙は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。

沖縄県立八重山病院 消防設備保守点検業務・防火対象物点検業務

・防災管理点検業務仕様書（案）

1. 目的

この仕様書は、消防用設備が火災等の災害時において確実にその機能を発揮し、維持できるように保守点検業務を行うための大要を示すものである。

2. 履行場所

沖縄県石垣市字真栄里584番地 1 沖縄県立八重山病院（以下「八重山病院」という。）

3. 履行期間

契約締結日から令和 7 年 3 月 31 日まで

4. 業務内容

この業務を実施する設備は下記のとおりである。詳細は別紙数量表のとおりとする。

- (1) 消火器具
- (2) スプリンクラー設備
- (3) 不活性ガス消火設備
- (4) 自動火災報知設備
- (5) 総合操作盤設備
- (6) 火災通報装置
- (7) ガス漏れ警報設備
- (8) 誘導標識及び誘導灯設備
- (9) 非常警報器具及び設備

- (10) 防排煙制御設備
- (11) 簡易自動消火設備

【1】法定点検等

① 消防用設備保守点検

対象設備を良好に維持するため、消防法第17条消防庁告示昭和50年第3号に基づき保守点検を行うものとする。点検には消耗部品の取替えや簡易な調整、接点回復、可動部分の潤滑剤塗布程度の軽微な修理を含むものとする。

機器点検2回／年、総合点検1回／年

② 防火対象物点検

消防法第8条の2の2(防火対象物の点検及び報告)に規定する点検を行う。点検は消防法及び同法施行規則第4条の2の6に定める点検基準に適合しているかについて、関係法令に基づき実施するものとする。

③ 防災管理点検

消防法第36条第1において準用する第8条の2の2(防災管理対象物の点検及び報告)に規定する点検を行う。点検は消防法及び同法施行規則第51条の14に定める点検基準に適合しているかについて、関係法令に基づき実施するものとする。

5. 異常時の報告

この業務を遂行中に設備機器の故障その他事故を発見したとき又は、この仕様書に記載する軽微な修理の範囲を越える修理が必要であると判断したときは、ただちに報告し、協議の上適切な処置を講ずるものとする。

6. 官公署への届け

官公署への報告が必要なものについては、受託者においてこれを代行する。

7. 安全の確保

業務の遂行に当たっては、関係法令の遵守に努め、事故防止等安全の確保に万全を期

さなければならない。

また、電気精密点検時の際には、消防設備の不具合が生じないように、必要に応じて立会いを行うか、電話による対応を行うこと。

8. 確認事項

この業務の実施に先立ち、次の事項を記載した実施計画書を提出し、当院職員と打ち合わせを行わなければならない。

- (1) 業務実施方法
- (2) 業務実施体制
- (3) 業務実施工程表
- (4) その他必要な事項

9. 成果報告書

この業務を履行したときは、次の書類を提出しなければならない。

- (1) 点検結果報告書
- (2) その他必要と認め提出を求めた書類

10. 費用の負担区分

この業務の遂行に必要な計器、工具及び機材等は、原則として受託者が負担するものとする。但し、電力、用水等は無償で供与する。

また、次の場合に要する費用については当院の負担とする。

- (1) 当院の都合による工事または模様替え等のため、設備の移設もしくは改修を必要とする場合
- (2) 設備の破損もしくは老朽化による機器の取替えが必要と当院が認めた場合
- (3) 天災地変および当院の責任により損害を生じた場合

11. 業務の実施

この業務は原則として日中に行うものであるが、当院が指定する業務については夜間もあるものとする。

12. 必要事項の充足

この仕様書は設備機器等の保守点検の概要を示すものであるから仕様書に記載されていない事項であっても常識的に必要と認めるものにあつては、受託者においてこれを充足するものとする。